

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

資料 1

〔評価の指標〕 A. 目標を達成 (100%) B. ほぼ達成 (80%以上) C. 一部達成 (80%未満) D. 未着手

NO	取組名	取組内容	前期 (R3~5年度) の目標値	前期 (R3~5年度) の実績	自己評価	前期の目標値に対する現状と課題 (R5年度までに終了した事業は評価理由)	後期 (R6~8年度) の目標値	R6年度の取り組み	担当
1	支え合いのしくみづくりの推進	支え合いのしくみづくりの推進のため、支え合いのしくみづくり会議や推進員、地域団体等と連携し、日常生活圏域ごとに住民主体の生活支援サービス等を創出し、地域の茶の間の新規・拡充を支援します。	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充 (累計件数) 61件	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充 (累計件数) R3年度: 60件 R4年度: 65件 R5年度: 75件	A	前期の目標値である61件については達成することができました。今後はさらなる拡充を目指し、周知・啓発に取り組んでいきます。	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充 (累計件数) 80件	支え合いのしくみづくり研修会や地域の茶の間交流会等を開催し、地域福祉についての理解を深めていただくようにしていきます。また、ささえあいのしくみづくり推進員と連携し、訪問型生活支援サービスの創出や地域の茶の間の増加及び拡充に努めます。	地域福祉担当
		支え合いのしくみづくりの理解を深めるため、研修会を行います。	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間交流会開催数2回	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間交流会開催数 R3年度: 1回 (支え合いのしくみづくり研修会のみ) R4年度: 2回 (各1回ずつ) R5年度: 1回 (支え合いのしくみづくり研修会のみ)	A	令和5年度は能登半島地震により、地域の茶の間研修会が開催できませんでした。令和4年度は各1回ずつ実施できました。今後も各1回ずつは毎年開催できるように計画していきたく思います。	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間交流会開催数2回	支え合いのしくみづくり研修会と地域の茶の間交流会に加えて、茶の間の運営者同士による情報交換会も企画できればと考えています。	地域福祉担当
2	避難行動要支援者対策	高齢者や障がい者、要介護者など災害時に自力で避難することが困難な方を対象として、避難行動要支援者名簿を作成し、地域の自主防災組織や援護体制の整った自治会、町内会等援護する方に配布し、災害時に地域で支援する体制を確立します。	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率 80.0%	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率 57.5%	C	R3~5年度の実績は前期目標の数値を下回る結果となりました。 コロナ禍等による1~2年の訓練中止 (または縮小) により地域での共助の取組み機会が減少したため、コロナ明けで訓練を再開した地域が要支援者対策を盛り込んだ訓練を実施することは難しくなりました。また、そもそも防災訓練に要支援対策を盛り込むこと自体ハードルが高い、という意見を多くいただいたことから、訓練実施のみを目標値とすることが厳しいことがわかりました。	防災訓練等での避難行動要支援者への取り組み実施率 80.0%	地域の自主防災訓練の計画策定時に避難行動要支援者訓練の実施を促すとともに、要支援者制度の講習会等を通して制度への理解度を向上を促進し、地域での支援の枠組み (個別支援計画) 策定の推進を図ります。	総務課安心安全担当 地域福祉担当
3	子ども・子育て支援新制度の推進	「子ども・子育て関連3法」に基づく、幼児期の学校教育・保育や、放課後児童クラブなどの地域の子ども・子育て支援を総合的に推進します。	環境整備の推進	R3年度~R5年度 施設の新設や移転整備の該当なし	C	令和5年3月に策定された「第2次 新潟市立保育園配置計画」に基づき公立保育園の統廃合を進めていくことが課題となっています。引き続き、子どもたちが地域の中で健やかに育つ環境整備に努めていきます。	環境整備の推進	公立保育施設の統廃合や私立保育施設の整備、放課後児童クラブの狭小化解消対策は、新潟市子ども未来部が予算化し検討を重ね取り組んでいます。西区も連携しながら環境整備に取り組んでいきます。	児童福祉担当 こども支援担当
4	NPプログラム、BPプログラムなど、育児支援講座の実施	子育てに不安を感じている親同士が学ぶ講座を実施し、育児の不安、孤立感の軽減や仲間づくりを支援します。	毎年20講座実施	R3年度: 20講座 R4年度: 23講座 R5年度: 23講座	A	前期の目標値である毎年20講座については達成しました。R4年度より新たにBP2を実施し、内容の拡充に繋がりました。今後も講座の周知を図り、育児不安や孤独感の軽減に努めていきます。	23講座実施	産前から子育て期にわたる講座を継続して実施し、子育て世帯の育児不安や孤独感の軽減に繋げ、仲間づくりを支援します。	こども支援担当
5	にしっこはぐくみLINK	妊娠周期や乳児月齢に合わせたタイムリーな情報と、西区の子育て支援情報・相談先や育児講座・イベント等の情報、お知らせと一緒に配信します。	R5年度末 累計登録者数 5,500人	R3年度: 4,719人 R4年度: 5,749人 R5年度: 6,635人	A	前期の目標値である5,500人以上の登録者数となり達成しました。今後も子育て世帯へタイムリーに情報が届くよう効果的な案内、広報を続けていくことが課題です。	累計登録者数: 8,500人	妊娠週数や月齢に応じた子育て情報が発信できるようにしていきます。子育て世帯の登録者数が増加し、多くの方へ情報が届くよう効果的な広報をしていきます。	こども支援担当

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

〔評価の指標〕 A. 目標を達成 (100%) B. ほぼ達成 (80%以上) C. 一部達成 (80%未満) D. 未着手

NO	取組名	取組内容	前期 (R3~5年度) の目標値	前期 (R3~5年度) の実績	自己評価	前期の目標値に対する現状と課題 (R5年度までに終了した事業は評価理由)	後期 (R6~8年度) の目標値	R6年度の取り組み	担当
6	区役所におけるぶれジョブの受け入れ	障がいのある子どもたちの仕事の体験の場「ぶれジョブ」を、区役所で実施します。	随時受入	受け入れ人数 0人 ※ぶれジョブからの依頼で、H28に庁舎内の雑誌回収とシュレター ※それ以降受け入れ要請の依頼なし	C	要請があればいつでも受け入れは可能ですが、コロナウイルスの影響もあり希望される方がいない状態でした。	随時受入	いつでも受け入れが出来るように、体制を整えます。	障がい福祉係
7	障がい者の通所施設における夜間支援事業	障がい者の通所施設において、当該事業所を使い慣れた利用者が家族の急病など緊急時に限り、宿泊の利用を実施します。	受入可能施設 3施設	R3~R5年度 受入可能施設：市内5施設 (うち西区)2施設 ・あすなろ福祉会 ・青山ファクトリー	A	緊急時の受け入れ態勢が整っていることが家族の安心感につながるため、受け入れ可能施設をどう増やしていくかが課題です。	受入可能施設 3施設 (西区)	事業所の協力が必須であるため、継続的な働きかけを行います。	障がい福祉係
8	障がい者基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを西区役所内に設置 (西区と西蒲区所管) し、相談支援を体制を強化します。(市内に4か所設置)	支援件数 4,400件	支援件数 R3年度 4,879件 うち西区 3,247件 R4年度 5,196件 うち西区 3,601件 R5年度 5,292件 うち西区 3,570件	A	大人のみならず、子供の相談件数が増加傾向にあり、相談内容も多岐に渡るため、相談支援員と関係機関のさらなる連携協力が必要です。	支援件数 5,000件	支援件数は落ち着いてきてはいるものの増加傾向にあることから、引き続き障がい者に寄り添った支援を行います。	障がい福祉係
9	農福連携サポーター事業	農福連携マッチング機関と連携を図りながら、「農福連携サポーター」を農場へ派遣し、障がい者へ農作業についての指導を行うことで、障がい者の自立や就労に向けた支援を行います。	サポーターの農場への派遣時間 240時間	サポーターの農場への派遣時間 R3年度 258時間 R4年度 281、5時間	A	農福連携サポーターの農場への派遣時間は目標値を超え、障がい者の自立や就労に向けた支援に一定の成果がありました。R5年度以降は市の事業と一本化されたため廃止となりました。	令和4年度で終了		障がい福祉係
10	ウォーキング講習会等	ウォーキングの基本的な学習と実技、継続のための工夫について学ぶ講習会です。	情報発信の推進	「まずは学ぼうNewスタイルウォーキング」DVDを使用した情報発信 (市民への貸出、既存事業での活用) R3年度：31回 (R4.1月~) R4年度：61回 R5年度：51回	A	正しいウォーキング方法を学ぶためのDVDによる情報発信に加え、R5年度は「西区ウォーキングマップ」と案内看板の時点修正、ウォーキング講座を行いました。本取り組みは3年間で一定の目的を果たしたことから、今後は引き続き事業や区だより等でDVD、マップを周知し運動習慣の継続を支援します。	令和5年度で終了		健康増進係
11	誰でもどこでも健康教室	地域団体からの依頼で出張して行う教室で、計測、食事の講義、運動実技、歯科指導を実施します。	開催数20回	R3年度：開催回数9回 参加者数91人 R4年度：開催回数16回 参加者数191人 R5年度：開催回数19回 参加者数235人	C	新型コロナ感染拡大の影響で目標達成は難しい状況でしたが、依頼のあった団体に対し生活習慣病予防や介護予防など、参加者が健康寿命延伸に向けた取り組みができるよう支援しました。また、乳幼児対象の講話では、保護者の生活習慣も見直していただく内容となりました。	開催回数25回	引き続き全ての年代を対象に事業を継続し、幼少期から望ましい生活習慣を送ることの大切さを理解し健康づくりに取り組めるよう支援します。	健康増進係

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

〔評価の指標〕 A. 目標を達成 (100%) B. ほぼ達成 (80%以上) C. 一部達成 (80%未満) D. 未着手

NO	取組名	取組内容	前期 (R3~5年度) の目標値	前期 (R3~5年度) の実績	自己評価	前期の目標値に対する現状と課題 (R5年度までに終了した事業は評価理由)	後期 (R6~8年度) の目標値	R6年度の取り組み	担当
12	高齢者の体操自主活動サポート	地域の高齢者が利用しやすい老人憩の家等で実施する体操教室で、自主グループの育成も支援します。	開催数24回	R3年度：開催数36回 参加者228人 R4年度：開催数40回 参加者313人 R5年度：開催数36回 参加者237人	A	地域の身近な会場である老人憩の家等で活動する体操教室自主グループへの支援を行い、介護予防・閉じこもり予防に寄与することができました。	開催数：24回 (高齢化に伴う解散等によりグループ数漸減のため、目標値の上方修正は難しい)	引き続き各グループが体操等を安全に行い、活動を継続できるよう支援します。	健康増進係
13	小中学生認知症サポーター養成事業	認知症の方が住み慣れた地域で暮らせるために、次代を担う小中学生に認知症について知ってもらうことを目的として、小・中学校において認知症サポーター養成講座を開催します。	年間の小中学校での開催数18校	R3 12校 (小10、中2) 743人 (小629、中114) R4 6校 (小5、中1) 243人 (小229、中14) R5 5校 (小4、中1) 248人 (小234、中14)	C	開催校数、受講者数が年々減ってきています。少子化により児童生徒数が減少してきていることも要因としてあるかと思いますが、新型コロナウイルスによる影響を受ける時期は過ぎたことから、周知等を活発に行い開催数を増やしていく必要があります。	年間の小中学校での開催数8校	養成講座の受付を新潟市西区キャラバン・メイト連絡会 (オレンジにし) とすることで、開催にあたり、日程調整や講師派遣などの対応がスムーズに行えます。事業の周知を活発に行い、開催数を増やします。	高齢介護担当
14	敬老祝会助成事業	75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老祝会を実施する自治会やコミ協に対し助成します。	事業実施	事業活用団体 R3:事業休止 R4:21団体 R5:35団体	B	コロナ禍により、地域の敬老祝会事業は多くが取りやめとなりました。R3は助成事業自体が休止になりましたが、R4より助成事業を再開しました。しかしながら、地域で敬老祝会を開催できたところは少なく申請件数も21団体にとどまりました。R5はコロナが5類となったので、開催するところもR4と比べて増えましたが、コロナ禍前に比べるとまだ半分程度でした。	事業活用団体50団体	コロナ禍も落ち着き、ほぼ平時と同様になったため、今後はコロナ禍前の申請数に戻っていくことを期待したいと思います。また、区だよりに記事を掲載するなど、助成事業の周知についても努めていきます。	地域福祉担当
15	社会を明るくする運動の推進	犯罪や非行のない安全・安心な地域や、立ち廻りを支える地域づくりを進めるために、関係団体と協力し、社会を明るくする運動を推進します。	社会を明るくする運動の推進	R3:社会を明るくする運動 (1回)、総会、関係官庁協議会 R4:社会を明るくする運動 (2回)、総会、横断幕設置、関係官庁協議会 R5:社会を明るくする運動 (2回)、総会、横断幕設置、関係官庁協議会	A	コロナ禍で縮小や取りやめとなった事業もありましたが、R4とR5は概ね実施できました。ただし、R5の総会と関係官庁協議会については、開催自体はされましたが、西区は地震対応の関係で欠席しました。	社会を明るくする運動や横断幕設置等による保護司会活動の推進。	コロナ禍も落ち着いたので、R6はコロナ禍前と同様の活動を行う予定です。これにより、さらなる周知啓発活動に努めていきます。	地域福祉担当
16	子ども学習支援事業	生活困窮の状況にある世帯の中学生等を対象に、週2回学習会を開催します。新潟大学と新潟青陵大学の学生スタッフとともに勉強を進め、学習意欲を高め、高校進学を促進します。	学習会参加登録者数 45人	R3年度 45人 R4年度 49人 R5年度 42人	A	真に支援が必要な世帯の掘り起こしから継続的な支援に繋げるためには、保護者を含めたコミュニケーションづくりが課題です。今後も家庭訪問等で児童生徒や保護者との関係づくりに努めていきます。	学習会参加登録者数 45人	学習意欲向上と心の居場所の事業を推進していきます。大学キャンパス訪問・中3生の「夏休み勉強会」・先輩の話を聴こう会・クリスマス会・進級、進学おめでとう会などの企画事業の実施をすすめていきます。	保護課 社会福祉協議会
17	見守り訪問活動の推進	見守りが必要な高齢者等の孤独感解消や安否確認のため、地域のボランティアや民生委員児童委員が乳酸菌飲料を持って訪問します (友愛訪問)。また、歳末時期にはおせち料理を配ります。	実施団体118団体 訪問世帯1,340世帯	R3 実施団体 121団体 訪問世帯 1,333世帯 R4 実施団体 117団体 訪問世帯 1,279世帯 R5 実施団体 117団体 訪問世帯 1,236世帯	B	実施団体数に関しては横ばい、訪問世帯数に関しては施設へのご入所やご逝去等で、微減にて推移しています。対象者がおらず、休止中の団体 (3団体) もあります。	実施団体118団体 訪問世帯1,200世帯	R5年度に完成した、活動者用のハンドブックを配布します。継続して、活動者には見守り訪問活動の意義を伝えていきます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（100%） B. ほぼ達成（80%以上） C. 一部達成（80%未満） D. 未着手

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の目標値	前期（R3～5年度）の実績	自己評価	前期の目標値に対する現状と課題 (R5年度までに終了した事業は評価理由)	後期（R6～8年度）の目標値	R6年度の取り組み	担当
18	地域のふれあい交流活動支援	「地域ふれあい助成」や「地域歳末たすけあい助成」（歳末時期対象）を行い、自治会やコミ協、地区社協の世代交流や顔がわかる関係づくりのための行事を支援します。	地域ふれあい事業 活用団体 65団体 120件 歳末助け合い事業 活用団体55団体	地域ふれあい事業 活用団体 R3：26団体 40件 R4：29団体 47件 R5：61団体 96件 歳末助け合い事業 活用団体 R3：21団体 R4：23団体 R5：43団体	B	コロナ禍が収束するにつれ地域活動が再開され、件数は増加していますが、コロナ禍以前の件数までは回復しておらず、休止のままの活動もあると考えられます。加えて能登半島地震の影響により、参加意欲の低下や会場使用ができない等の問題が見込まれるため、引き続き、助成制度の周知・広報に注力する必要があります。	地域ふれあい事業 活用団体 65団体 120件 歳末助け合い事業 活用団体 55団体	コロナ禍の収束により助成活用希望団体がさらに回復する一方、地震の被害を受けた地区においては活動の減少が考えられます。住民の移住も多くなると思われるため、今こそ地域の交流・つながりの大切さを広めるとともに、各所への助成制度の周知を、対面する機会や広報紙等において取り組みます。	社会福祉協議会
19	地域の茶の間（ふれあい・いきいきサロン）の支援	身近な地域で気軽に集まり交流できる居場所づくりを支援します。	地域の茶の間等 居場所の数 95団体 (助成利用の有無問わず)	地域の茶の間等 居場所の数 R3 92団体 R4 93団体 R5 102団体 (助成利用の有無問わず)	A	R5年度はコロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、立ち上がる団体が多くありました。立ち上げが活発になっている一方で元々の地域の茶の間の意図を茶の間運営者に伝えていく必要があります。	地域の茶の間等 居場所の数 110団体 (助成利用の有無問わず)	引き続き、団体の立ち上げ支援を継続します。また、各茶の間で困りごとがあった際に相談対応し、問題解消に取り組みます。毎年度、地域の茶の間の交流会を開催し、団体同士の交流を図ります。	社会福祉協議会
20	子育てサロンの支援	子どもたちが一緒に遊び、交流する場、未就学の子どもを持つ親の情報交換、気分転換の場など、定期的に子育てサロンを実施している団体に助成します。子育てサロンや子ども食堂などの子育て支援団体のネットワークづくりを行います。	助成事業活用団体 6団体 子育て支援団体のネットワーク構築（メーリングリストで情報共有など）	助成事業活用団体 R3 4団体 R4 3団体 R5 4団体	C	コロナウイルスが5類に移行したことにより、1団体増えましたが、目標値には到達しませんでした。助成金未利用の団体もあるため、助成制度の周知・広報に注力する必要があります。	助成事業活用団体 6団体 子育て支援団体のネットワーク構築（メーリングリストで情報共有など）	引き続き事業の周知・広報を行い、立ち上げ時の相談・支援の充実を図っていきます。また、今年度は子ども食堂代表者に向けた子ども食堂情報交換会を開催します。	社会福祉協議会
21	コミュニティソーシャルワーク事業	制度の狭間にある世帯、複数の問題を抱える世帯等の相談に対応し、専門職との連携を進め、地域の協力を得ながら、課題解決に向け支援します。また、専門職や関係機関とのつながりを広げるネットワークづくりのため、にしCo.Mi.NETを開催します。	相談件数 600件	相談件数 R3：1,280件 R4：941件 R5:1,221件	A	各年度において目標値に対して大幅な達成となりました。しかしその背景として、R3とR4についてはコロナ禍による経済的困難に陥った状態での貸付の相談や、R5では能登半島地震に関連するボランティア依頼の相談などで特別に増えたものと捉えています。	相談件数 800件	「ひきこもりびとミーティング」による支援体制構築をすすめ、多機関多職種によるネットワークの強化を行います。また、窓口でつながりづらい方たちに向けた取り組みとして、eスポーツやメタバースなどデジタル活用による取り組みを実施します。	社会福祉協議会
22	生活困窮世帯等への支援	低所得者世帯等を対象に、生活福祉資金の貸付を行います。ケースにより関係機関と連携し対応します。こども食堂の立ち上げ相談や、フードバンク等と連携し、生活困窮世帯等への支援取り組みを応援します。	相談対応の実施	生活福祉資金貸付事業 相談件数 R3：1,596件 R4：1,118件 R5：566件	A	新型コロナウイルスの影響で減収となった世帯を対象とした特例貸付申請が令和4年9月末をもって終了したことから、相談件数は減っています。令和5年度は、1月の能登半島地震による緊急小口貸付の相談・申請に対応し、引き続き地震による生活困窮世帯への支援が必要とされます。	相談対応の実施	令和5年1月からコロナ特例貸付の償還が始まり、県社協の指導により、借受人の世帯が経済的自立が図れるよう、適切な援助指導に取り組みます。また、地震による修繕や引っ越し等にかかる費用の相談が見込まれるため、公的制度と併用しつつ適切な相談対応に取り組みます。	社会福祉協議会
23	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方の福祉サービス利用や支払いの管理等について、研修を受けた支援員が援助します。	契約者 34人	契約者 R3：29人 R4：34人 R5：32人	B	令和5年度中の契約者は32人でしたが、後見制度への移行などにより、年度中での契約終了者が11人となりました。利用したいと思われる方が初回相談から契約まで3～6か月掛かってしまう現状があります。そのようなことから事業の周知が進まず、利用者が増えていかない状況があります。	契約者 30人	「あんしんサポート」で、利用者がその人らしい生活が継続できるよう、必要な人に情報が届けられるよう関係機関と連携を図りながら進めていきます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

〔評価の指標〕 A. 目標を達成 (100%) B. ほぼ達成 (80%以上) C. 一部達成 (80%未満) D. 未着手

NO	取組名	取組内容	前期 (R3~5年度) の目標値	前期 (R3~5年度) の実績	自己評価	前期の目標値に対する現状と課題 (R5年度までに終了した事業は評価理由)	後期 (R6~8年度) の目標値	R6年度の取り組み	担当
24	地域福祉活動の啓発	地域福祉推進フォーラムや社協のひろばの開催、広報紙「西区社協だより」「ほらちゃん」(ボランティア市民活動情報紙)の発行を通し、社協事業や地域福祉活動、ボランティア活動を周知・啓発します。	フォーラムでの理解度アンケート 80%以上	アンケートで「とても良かった(とても参考になった)」と「良かった(参考になった)」の割合 R3:93%(ひきこもり支援) R4:94%(新しい参加のかたち) R5:92%(ともに生きる福祉教育)	A	フォーラムのアンケートでは高評価をいただきました。 広報紙は5年度に「西区社協だより」と「ほらちゃん」を統合し、SunsetOrangeを創刊。年2回発行することができました。 (令和4年度まで、西区社協だよりは年1回の発行)	地域福祉推進フォーラムでの理解度アンケート80%以上 広報紙 年2回発行	地域福祉推進フォーラムでは、令和6年能登半島地震の被害に対応する西区災害ボランティアセンターの報告、災害ボランティアをテーマとした講演を行います。より読んでいただけるよう紙面を工夫し、「SunsetOrange」を年2回発行します。	社会福祉協議会
25	福祉教育の推進(出前講座)	学校、地域、企業等からの依頼により、福祉全般に関する学びの場を提供します。併せて福祉の学びの機会を広めるため、市民や学校に向けて周知、啓発します。 認知症サポーター養成講座や防災訓練での車いすを使用した避難などを実施します。	学校・地域・企業など 合計15件	R3 R4 R5 小学校 10校 9校 10校 中学校 1校 2校 高校 1校 大学等 2校 2校 2校 企業 1社 2社 団体等 5団体 6団体 5団体 合計 19件 17件 22件	A	これまでの疑似体験中心の福祉の学びを見直し、ゲストティーチャーとの交流などを通して、誰もが地域社会の一員として支え合いながら自分らしく活躍できる社会の実現につながるよう授業の提案を行いました。福祉教育(出前講座)の冊子を作成・配布した効果もあり、コロナ禍ながら目標値を達成できました。	学校・地域・企業など 合計18件	学校での総合学習や企業・地域からの依頼により、地域の社会資源等を有機的につなげる福祉教育を実践するとともに、様々なテーマで出前講座を実施します。併せて、福祉の学びの機会を広めるため、広報します。	社会福祉協議会
26	緊急情報キット配布事業	70歳以上の高齢者又は障がい者で健康上の不安のある方や、地域で見守りが必要とされる方を対象に、病気や服薬、緊急連絡先などを記載できる情報用紙及びそれを入れる筒を、自治会経由で配布します。	既配布件数 累計 5,406件	既配布件数 累計 5,482件	A	毎年微増を続け、目標値に達することができました。 新潟市が作成している(救急医療連携シート)の活用が見込まれることから、今後キットの配布数は減少していくことが見込まれます。	既配布件数 累計 6000件	地域で見守りが必要とされる方を対象に自治会経由で配布し、地域でのささえあいや見守りを進める役割として活用していきます。まだ未活用の自治会も多数あることから、地域での周知に努めます。	社会福祉協議会
27	おもいやりのひとかき運動	主要な場所に除雪用のスコップを設置し、バスや信号待ちの人達から、ひとかきの除雪に協力していただく運動です。	設置箇所 107ヶ所	設置箇所 令和3年度 108ヶ所 令和4年度 108ヶ所 令和5年度 110ヶ所	A	新規設置箇所は3ヶ所でした。区役所や市土木総務課と連携し、バス停や横断歩道付近などに除雪用スコップを設置し、バスや信号待ちの人たちからひとかきの除雪に協力していただき、地域での思いやりと助け合いのこころを育てることを目的に実施することができました。	設置箇所 110ヶ所	自治会の理解を得ながら、新潟市と協力して運動を展開します。	社会福祉協議会
28	ボランティア相談	ボランティア・市民活動の相談に幅広く応じ、活動につながります。安心して活動できるよう、ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険等の受付をします。	相談件数 174件	R3年度 177件 R4年度 165件 R5年度 199件	A	コロナ禍で相談件数は減少していましたが、R5年度以降は徐々に増加してきました。ボランティアの受け入れ先については、まだ緩やかな増加に留まっていますが、全体としては徐々に回復傾向にあります。	相談件数 180件	今後さらにボランティアや市民活動を希望する人が増加すると予想されます。引き続き受け入れ先の情報収集とともに、活動の際に丁寧な繋ぎ方を心掛け、安心して活動できるよう努めます。	社会福祉協議会
29	ボランティアの育成	ボランティアきっかけ講座、各種ボランティア講座等を開催し、担い手の人材育成を進めます。 また、ボランティアを受入している施設の担当者研修を実施します。	開催数 2回 参加者 30名	開催数 / 参加者 R3年度 6回 / 52名 R4年度 5回 / 65名 R5年度 3回 / 84名	A	多様な人と関わり合いながらより良く暮らせる地域を目指し、障がい理解を中心に講座を開催し、実際にボランティア活動に繋ぐことができました。参加者はすでに地域活動を行っている人が多く、広く一般市民の参加が課題となりました。	開催数 3回 参加者 60名	生きづらさを抱えた人のボランティアサロン「じよいなす」を継続開催し、ボランティアをおして障がいや生きづらさに寄り添う地域の担い手の人材育成を進めるとともに、社会参加の機会につなげていきます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（100%） B. ほぼ達成（80%以上） C. 一部達成（80%未満） D. 未着手

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の目標値	前期（R3～5年度）の実績	自己評価	前期の目標値に対する現状と課題 (R5年度までに終了した事業は評価理由)	後期（R6～8年度）の目標値	R6年度の取り組み	担当
30	災害ボランティアセンター準備	災害ボランティアセンターを学ぶ研修や立ち上げ訓練を実施、また日頃から関係団体・機関によるネットワークを構築し災害発生時の災害ボランティアセンター運営ができるよう準備を進めます。	災害ボランティアセンターに関する関係機関団体が集まる機会（ネットワーク会議等）を毎年度1回以上開催	R3：ネットワーク会議・研修1回開催（6団体・機関） R4：ネットワーク会議・研修1回開催（6団体・機関） R5：2月に災害ボランティア講演会を開催予定で企画したが震災対応のため中止	A	これまでネットワーク会議や研修を進めてきたこともあり、新潟市で初となる「災害ボランティアセンター」について、迅速に開設し、多くの支援・協力のもと、運営することができボランティア活動へとつなげました。 開設期間：6年1月3日～3月31日 活動件数344件、ボランティア数のべ1904人	災害ボランティアセンター設置訓練や研修、ネットワーク会議等の関連事業について、何らかの形で年1回以上実施。	令和6年能登半島地震の被害に対応した西区災害ボランティアセンターの運営に関わった団体・機関を集め、運営ふりかえり会を開催します。 地域福祉推進フォーラムのテーマを「災害ボランティア」に設定します。	社会福祉協議会
31	元気力アップ・サポーター	高齢者が福祉施設等でのサポーター活動を通じて自身の介護予防の推進と社会参加を目的としたポイント還元制の事業です。毎月説明会を開催し、サポーター登録を進めます。	受入協力機関 100事業所 サポーター 510人	受入協力機関 R3年度：98事業所 R4年度：99事業所 R5年度：103事業所 サポーター R3年度：498人 R4年度：497人 R5年度：486人	B	受入協力機関では、R4年度に図書館、R5年度には福祉施設からの新規登録があり目標達成しました。一方でサポーター数は減少。長く続いたコロナ禍でサポーターの高齢化と、気力・体力の衰退が原因かと思われれます。	受入協力機関 120事業所 サポーター 510人	受入協力機関への訪問を積極的に行い、受入れ状況の把握、情報収集に努めます。そのニーズの周知方法を検討し、活発に広報することで休止中のサポーターの活動に繋がります。 また、新規開所施設への元気力事業の紹介や、登録説明会の広報拡大に注力し、目標達成を目指します。	社会福祉協議会
32	住民同士の生活支援サービスの推進	自治会単位のお助け隊のような、ゴミ出し、除雪、電球交換等生活支援の支えあいのしくみづくりを支援します。	35団体 (自治会等含む)	R3 32団体 R4 37団体 R5 39団体 (自治会等含む)	A	前期の目標値である35団体については達成することでできました。生活支援の助け合いを行う団体が増えつつありますが、自治会単位で生活支援を実施している部分が少ないという点で課題があります。 今後もし引き続き立ち上げ支援や住民の意識づけのために働きかけていきます。	43団体（自治会等含む）	引き続き、立ち上げの相談対応を継続します。 立ち上げの相談だけでなく、継続して活動できるよう働きかけていきます。	社会福祉協議会